

II 調査結果の概要

1 幼稚園

園児数は前年度より 86 人減少で、平成 30 年度から 2 年連続で減少
 教員数は前年度より 26 人減少で、平成 30 年度から 2 年連続で減少

(1) 園数

幼稚園数は 20 園で、前年度より増減はなかった。
 設置者別にみると、国立 1 園、公立 3 園、私立 16 園となっている。

(2) 学級数

学級数は 102 学級で、前年度より 7 学級減少した。1 学級当たりの幼児数は 20.9 人（前年度 20.3 人）で、前年度より 0.6 人増加した。

(3) 在園者数

在園者は 2,131 人（男 1,115 人、女 1,016 人）で、前年度より 86 人（3.9%）減少した。
 内訳は、3 歳児 664 人、4 歳児 665 人及び 5 歳児 802 人であった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 217 人で、前年度より 26 人（10.7%）減少し、女性教員の占める割合は 94.9%で、前年度より 0.2 ポイント低下した。教員 1 人当たりの在園者数は 9.8 人（前年度 9.1 人）で、前年度より 0.7 人増加した。

(5) 修了者数

修了者数は、784 人で就園率（小学校第 1 学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合）は、17.2%（前年度 16.9%）となり、前年度より 0.3 ポイント上昇した。

（参考 図 1～図 3）
 （統計表 第 3-1 表～第 3-6 表）

表 1 幼稚園数・学級数・在園者数・教員数・修了者数

区 分	園 数 (園)		学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)				教員数 (本務) (人)		修了者数 (人) (就園率) (%)
	総数	うち私立		総数	3 歳	4 歳	5 歳	総数	うち女性 (構成比%)	
平成27年度	20	16	115	2,210	697	671	842	253	242(95.6)	1,438(30.0)
平成28年度	20	16	111	2,190	721	729	740	240	229(95.4)	840(17.1)
平成29年度	20	16	108	2,253	702	727	824	247	236(95.5)	737(15.5)
平成30年度	20	16	109	2,217	692	741	784	243	231(95.1)	825(16.9)
令和元年度	20	16	102	2,131	664	665	802	217	206(94.9)	784(17.2)

(注) 就園率とは、小学校第 1 学年児童数に対する幼稚園の修了者の割合である

2 幼保連携型認定こども園

園児数は前年度より 150 人増加で、過去最多を更新
 教員数は前年度より 24 人増加で、平成 27 年の設立時から 4 年連続で増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は 30 園で、前年度より 3 園増加した。
 設置者別にみると、公立 12 園、私立 18 園となっている。

(2) 学級数

学級数は 156 学級で、前年度より 15 学級増加し、1 学級当たりの在園者数は 26.4 人
 (前年度 28.1 人) で、前年度より 1.7 人減少した。

(3) 在園者数

在園者は 4,112 人 (男 2,123 人、女 1,989 人) で、前年度より 150 人 (3.8%) 増加し、新設
 した平成 27 年度以来の最多数となった。

内訳は、0 歳児 110 人、1 歳児 487 人、2 歳児 522 人、3 歳児 981 人、4 歳児 996 人及び 5 歳
 児 1,016 人であった。

(4) 教育・保育職員数 (本務者)

教育・保育職員数は 534 人で、前年度より 24 人 (4.7%) 増加し、女性教員の占める割合は 91.6
 %で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。教育・保育職員 1 人当たりの在園者数は 7.7 人 (前年度
 7.8 人) で前年度より 0.1 人減少した。

(5) 修了者数

修了者数は、966 人で就園率 (小学校第 1 学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者
 数の割合) は 21.1% (前年度 20.9%) で、前年度より 0.2 ポイント上昇した。

(参考 図 1～図 3)

(統計表 第 4-1 表～第 4-6 表)

表 2 幼保連携型認定こども園数・学級数・在園者数・教育・保育職員数

区 分	園数 (園)		学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)							教育・保育職員数 (本務) (人)		修了者数 (人) (就園率) (%)
	総数	うち私立		総数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	総数	うち女性 (構成比%)	
平成27年度	24	13	144	3,789	91	398	480	978	893	949	439	404(92.0)	-
平成28年度	26	15	147	4,048	118	427	552	958	1,041	952	497	456(91.8)	916(18.7)
平成29年度	26	16	142	4,065	120	435	548	995	943	1,024	507	464(91.5)	947(19.9)
平成30年度	27	17	141	3,962	105	430	551	949	962	965	510	465(91.2)	1,024(20.9)
令和元年度	30	18	156	4,112	110	487	522	981	996	1,016	534	489(91.6)	966(21.1)

(注)就園率とは、小学校第1学年児童数に対する幼保連携認定こども園の修了者の割合である

3 小学校

児童数は前年度より 370 人減少で、昭和 59 年度から 36 年連続で減少し、過去最少を更新
 教員数は前年度より 10 人減少で、平成 28 年度から 4 年連続で減少

(1) 学校数

学校数は 122 校（本校 121 校、分校 1 校）で、前年度より 3 校（本校 2 校、分校 1 校）減少した。

設置者別にみると、国立 1 校、公立 121 校（本校 120 校、分校 1 校）となっている。

(2) 学級数

学級数は 1,518 学級で、前年度より 25 学級減少した。

(3) 児童数

児童数は 28,569 人（男 14,566 人、女 14,003 人）で、前年度より 370 人（1.3%）減少し、昭和 59 年度から 36 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来の最少数となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 2,444 人（男 1,005 人、女 1,439 人）で、前年度より 10 人（0.4%）減少し、4 年連続で減少した。本務教員のうち女性教員の占める割合は 58.9%で、前年度より 0.6 ポイント上昇した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 121 人、学年主任 376 人、保健主事 121 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 78 人となっている。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 5-1 表～第 5-13 表）

表 3-1 小学校数・学級数・児童数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)			児 童 数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) () 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成27年度	135	132	1,603	9	287	30,238	14,777	2,535	1,500	59.2 (62.3)
平成28年度	132	130	1,578	12	301	29,791	14,627	2,529	1,503	59.4 (62.3)
平成29年度	128	126	1,562	13	317	29,418	14,346	2,514	1,467	58.4 (62.2)
平成30年度	125	123	1,543	15	317	28,939	14,159	2,454	1,431	58.3 (62.2)
令和元年度	122	121	1,518	24	329	28,569	14,003	2,444	1,439	58.9 (62.2)

表 3-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	121	376	121	121	331	20	56	8	20	20	78

4 中学校

生徒数は前年度より 301 人減少で、平成 26 年度から 6 年連続で減少し、過去最少を更新
教員数は前年度より 5 人減少で、平成 27 年度から 5 年連続で減少

(1) 学校数

学校数は 59 校（本校 57 校、分校 2 校）で、前年度より 1 校（本校 1 校）減少した。
設置者別でみると、国立 1 校、公立 55 校（本校 53 校、分校 2 校）、私立 3 校となっている。

(2) 学級数

学級数は 657 学級で、前年度より 1 学級減少した。

(3) 生徒数

生徒数は 14,762 人（男 7,442 人、女 7,320 人）で、前年度より 301 人（2.0%）減少し、
平成 26 年度から 6 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来の最少数となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 1,428 人（男 836 人、女 592 人）で、前年度より 5 人（0.3%）減少した。本務教員のうち女性教員の占める割合は 41.5%で、前年度より 0.7 ポイント上昇した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 56 人、学年主任 147 人、保健主事 57 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 42 人となっている。

表 4-1 中学校数・学級数・生徒数・教員数

区 分	学校数(校)		学 級 数(学級)			生 徒 数(人)		教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ()内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成27年度	63	61	686	-	132	16,107	7,947	1,494	601	40.2 (42.8)
平成28年度	63	61	680	1	130	15,853	7,768	1,488	611	41.1 (43.0)
平成29年度	63	61	663	1	131	15,540	7,654	1,466	594	40.5 (43.1)
平成30年度	60	58	658	-	146	15,063	7,414	1,433	584	40.8 (43.3)
令和元年度	59	57	657	1	156	14,762	7,320	1,428	592	41.5 (43.5)

表 4-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学者・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	56	147	57	57	55	55	156	1	26	8	7	12	42

(6) 卒業後の状況

平成 31 年 3 月の卒業者は 5,187 人(男 2,708 人、女 2,479 人)で、前年より 8 人(0.2%)減少した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は 5,101 人(男 2,651 人、女 2,450 人)で、その内訳は、高等学校本科全日制 4,667 人、高等学校本科定時制 111 人、高等学校本科通信制 78 人、高等専門学校 188 人、特別支援学校高等部 57 人となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合)は 98.3%で、前年度より 0.4 ポイント低下した。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は 5,101 人(男 2,651 人、女 2,450 人)で、その内訳は、高等学校本科全日制 4,667 人、高等学校本科定時制 111 人、高等学校本科通信制 78 人、高等専門学校 188 人、特別支援学校高等部本科 57 人などとなっている。

イ 就職状況

就職者は13人（男11人、女2人）で、前年度より5人（27.8%）減少した。就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合）は0.3%で、前年度より増減はなかった。

産業別の就職先をみると、第2次産業が8人で61.5%、第3次産業が5人で38.5%となっている。また、就職地域をみると、県内が12人、県外が1人となっている。

（参考 図1～図3）

（統計表 第6-1表～第6-16表）

表5 状況別卒業生数の推移

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等		E 就職者等	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
平成27年度	5,465	(100.0)	5,390	(98.5)	9	(0.2)	7	(0.1)	1	(0.0)	18	(0.3)
平成28年度	5,502	(100.0)	5,431	(98.7)	5	(0.2)	8	(0.1)	-	(0.0)	23	(0.3)
平成29年度	5,360	(100.0)	5,253	(98.8)	22	(0.2)	2	(0.1)	1	(0.0)	25	(0.3)
平成30年度	5,195	(100.0)	5,127	(98.8)	9	(0.2)	-	(0.1)	-	(0.0)	18	(0.2)
令和元年度	5,187	(100.0)	5,101	(98.8)	25	(0.2)	-	(0.1)	-	(0.0)	13	(0.2)

表5 続き

(単位:人、%)

区分	自営業主等	常用労働者			左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	(再掲) 注8 参照	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数	区分
		無期雇用労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)	臨時労働者							
平成27年度					(0.7)	(0.0)				(98.9)	平成27年度
平成28年度					0.6	0.1	84	-	-	98.9	平成28年度
平成29年度					(0.7)	(0.0)				(99.0)	平成29年度
平成30年度	4	11	2	5	0.6	0.0	104	1	-	98.9	平成30年度
令和元年度	3	9	-	6	(0.6)	(0.0)	88	1	-	(99.1)	令和元年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者(雇用期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する
 6 中学校卒業生における「就職者」とは、就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者(再掲)」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である
 7 構成比の()は、全国数値である
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表6 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ()内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
平成27年度	18	1	2	-	9	-	5	1	2	-	5.6 (10.1)
平成28年度	24	1	3	-	10	-	11	1	-	-	4.2 (12.1)
平成29年度	25	-	3	-	11	-	11	-	-	-	- (13.5)
平成30年度	18	3	-	-	6	1	8	1	4	1	16.7 (15.8)
令和元年度	13	1	-	-	8	-	5	1	-	-	7.7 (14.9)

- (注) 1 総数には、就職進学者を含む
 2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である

5 義務教育学校

児童生徒数は前年度より4人増加で、教員数は前年度より8人減少

(1) 学校数

学校数は3校（本校3校）で、前年度より増減はなかった。
設置者別にみると、公立3校となっている。

(2) 学級数

学級数は35学級で、前年度より1学級減少した。

(3) 児童生徒数

児童数は595人（男316人、女279人）で、前年度より4人（0.7%）増加した。その内訳は、第1学年から第6学年が391人（男202人、女189人）で、前年度より2人（0.5%）増加し、第7学年から第9学年が204人（男114人、女90人）で、前年度より2人（1.0%）増加した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は74人（男37人、女37人）で、前年度より8人（9.8%）減少した。本務教員のうち女性教員の占める割合は50.0%で、前年度より2.4ポイント低下した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任4人、学年主任1人、保健主事4人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で1人となっている。

表7-1 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)			児童生徒数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) () 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成30年度	3	3	36	-	7	591	283	82	43	52.4 (53.6)
令和元年度	3	3	35	-	7	595	279	74	37	50.0 (53.1)

表7-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	4	1	4	3	3	4	7	0	0	0	0	0	1

(6) 卒業後の状況

平成31年3月の卒業者は74人(男40人、女34人)となっている。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は72人(男39人、女33人)で、その内訳は、高等学校本科全日制71人、高等学校本科通信制1人となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合)は97.3%となっている。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は72人(男39人、女33人)で、その内訳は、高等学校本科全日制71人、高等学校本科通信制1人となっている。

イ 就職状況

平成31年3月卒業者については、就職者はいなかった。

(参考 図1～図3)

(統計表 第7-1表～第7-13表)

表8 状況別卒業者数の推移

区分	卒業者数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者		C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業能 力開発施設等 入学者		E 就職者等		左記以外の者		不詳・死亡の者		(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	進学率 (A+B+C+D) / 卒業者数	区分
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			
令和元年度	(100.0) 74	100.0	(98.8) 72	97.3	(0.1) -	-	(0.1) 1	1.4	(0.1) -	-	(0.1) -	(0.1) -	1	1.4	-	-	2	-	(99.0) 98.6	令和元年度

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上

2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる

3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である

4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である

5 義務教育学校は、平成30年度新設のため令和元年度が初年度となる

6 構成比の()は、全国数値である

6 高等学校

生徒数は前年度より 240 人減少で、平成 29 年度から 3 年連続で減少
 教員数は前年度より 31 人増加で、平成 29 年度から 3 年連続で増加
 進学状況は、大学等進学率は 43.3% となり前年度より 0.5 ポイント低下
 就職状況は、24.7% となり前年度より 0.9 ポイント低下

(1) 学校数

学校数は 32 校（本校）で、前年度より増減はなかった。
 課程別にみると、全日制 28 校、定時制 2 校、併置 2 校となっている。

(2) 学科数

学科数は 46 学科（全日制 42 学科、定時制 2 学科、併置 2 学科）で、前年度より増減はなかった。

(3) 生徒数

生徒数は 14,793 人（男 7,425 人、女 7,368 人）で、前年度より 240 人（1.6%）減少した。
 課程別にみると、全日制 14,394 人（本科 14,355 人、専攻科 39 人）、定時制（本科）399 人で、
 前年度より、全日制は 252 人（1.7%）減少し、定時制は 12 人（3.1%）増加した。
 本科の入学状況についてみると、本科の入学者 4,952 人のうち、他県所在の中学校卒業生及び
 中等教育学校前期課程修了者は 179 人で入学者全体の 3.6%（前年度 4.0%）を占め、過年度中学
 校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者は 10 人で入学者全体の 0.2%（前年度 0.2%）を占めて
 いる。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 1,386 人（男 937 人、女 449 人）で、前年度より 31 人（2.3%）増加し、女性教員の
 占める割合は 32.4% で、前年度より 0.5 ポイント上昇した。
 設置者別にみると、公立は 1,096 人（男 739 人、女 357 人）、私立は 290 人（男 198 人、
 女 92 人）となっている。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等（再掲）

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 34 人、学年主任 90 人、保健主事 28 人、
 進路指導主事 33 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 17 人となっている。

表 9-1 高等学校数・学科数・生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)					学 科 数 (学科)				生 徒 数 (人)			教員数 (本務者) (人)		教員 1 人当たり 生徒数 (%) () 内全国
	総数	公 立			私立	総数	全日制	定時制	併置	総 数	男	女	総 数	うち女性 (構成比%)	
		全日制	定時制	併置											
平成27年度	32	20	2	2	8	49	45	2	2	15,369	7,808	7,561	1,346	406 (30.2)	11.4 (14.1)
平成28年度	32	20	2	2	8	48	44	2	2	15,461	7,867	7,594	1,335	412 (30.9)	11.6 (14.1)
平成29年度	32	20	2	2	8	48	44	2	2	15,316	7,732	7,584	1,354	425 (31.4)	11.3 (14.0)
平成30年度	32	20	2	2	8	46	42	2	2	15,033	7,503	7,530	1,355	432 (31.9)	11.1 (13.9)
令和元年度	32	20	2	2	8	46	42	2	2	14,793	7,425	7,368	1,386	449 (32.4)	10.7 (13.7)

表 9-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位: 人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	学科主任	農場長	司書教諭	舎監
教職員数	34	90	28	32	33	45	3	30	5

産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者	区 分
4	1	11	8	0	17	教職員数

(6) 卒業後の状況

平成31年3月の卒業者は4,900人(男2,447人、女2,453人)で、前年度より45人(0.9%)減少した。

ア 進学状況

卒業者のうち、大学等進学者は2,122人(男935人、女1,187人)で、その内訳は、大学(学部)が1,767人で大学等進学者の83.3%を占め、次いで、短期大学(本科)が330人で15.6%、高等学校専攻科が21人で1.0%となっている。

大学等進学率(卒業者のうち、大学等進学者の占める割合)は43.3%(男38.2%、女48.4%)で、前年度より0.5ポイント低下した。

大学(学部)・短期大学(本科)への平成31年3月卒業者の入学志願者は2,585人(男1,246人、女1,339人)、入学志願率(卒業者に対する入学志願者の割合)は52.8%で前年度より0.8ポイント低下した。

大学(学部)・短期大学(本科)への進学者は2,097人(男931人、女1,166人)、入学率(入学志願者に対する入学者の割合)は81.1%で前年度と同水準であった。

また、専修学校(専門課程)への進学者は918人(男335人、女583人)、専修学校(一般課程)等入学者は、456人(男316人、女140人)であった。

イ 就職状況

就職者は1,209人(男747人、女462人)で、前年より58人(4.6%)減少し、就職率(卒業者のうち就職者総数の占める割合)は24.7%で、前年度より0.9ポイント低下した。

職業別にみると、生産工程従事者が最も多く393人で32.5%を占め、次いでサービス職業従事者が169人で14.0%、事務従事者が125人で10.3%となっている。

産業別にみると、製造業が最も多く434人で35.9%を占め、次いで卸売業、小売業が137人で11.3%、建設業が114人で9.4%となっている。

就職地域別にみると、県内933人、県外276人で、県外就職者総数は就職者総数の22.8%となり、前年度より1.0ポイント上昇した。

(参考 図1～図3)

(統計表 第8-1表～第8-13表)

表10 大学・短期大学への入学志願者数(志願率)及び進学者数(入学率)(現役)

区 分	卒業者数(人)			入学志願者数(人)及び入学志願率(%)			進学者数(人)及び入学率(%)		
	総数	男	女	総数(人) (志願率)	男(人) (志願率)	女(人) (志願率)	総数(人) (入学率)	男(人) (入学率)	女(人) (入学率)
平成27年度	5,055	2,504	2,551	2,505 (49.6)	1,200 (47.9)	1,306 (51.2)	2,083 (83.1)	929 (77.4)	1,154 (88.4)
平成28年度	4,900	2,464	2,436	2,593 (52.9)	1,233 (50.0)	1,360 (55.8)	2,079 (80.2)	921 (74.7)	1,158 (85.1)
平成29年度	4,881	2,482	2,399	2,567 (52.6)	1,236 (49.8)	1,331 (55.5)	2,021 (78.7)	887 (71.8)	1,134 (85.2)
平成30年度	4,945	2,530	2,415	2,652 (53.6)	1,284 (50.8)	1,368 (56.6)	2,147 (81.1)	978 (76.3)	1,169 (85.6)
令和元年度	4,900	2,447	2,453	2,585 (52.8)	1,246 (50.9)	1,339 (54.6)	2,097 (81.1)	931 (74.7)	1,166 (87.1)

表11 県外就職者数

区 分	就職者 総数(人)	総 数	うち、主な県外就職者数(人)												
			構成比(%)	()内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
平成27年度	1,300	302	23.2	(18.4)	21	5	9	16	83	31	37	30	32	6	32
平成28年度	1,217	267	21.9	(18.7)	25	6	14	13	49	31	41	18	40	10	20
平成29年度	1,228	298	24.3	(18.8)	37	3	15	15	53	21	39	24	42	9	40
平成30年度	1,267	276	21.8	(18.9)	19	6	14	12	58	22	45	29	40	6	25
令和元年度	1,209	276	22.8	(19.4)	34	10	21	11	47	23	42	19	34	5	30

表12 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区分	卒業生総数①	大学等進学者②							専修学校 (専門課程) 進学者③	専修学校（一般課程） 等入学者④			公共職業能力 開発施設等 入学者⑤
		大学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 等専攻科	特別支援学校 高等部(専攻科)			専修学校 (一般課程)等	各種 学校		
平成27年度	5,055	2,121	1,672	410	1	-	37	-	1,005	473	109	364	42
構成比	(100.0)	(54.5)	(89.5)	(9.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.7)	(5.2)			(0.6)
平成28年度	4,900	2,130	1,692	387	-	5	44	2	924	463	259	204	61
構成比	(100.0)	(54.7)	(89.9)	(9.2)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.3)			(0.6)
平成29年度	4,881	2,064	1,658	363	4	1	37	1	940	506	318	188	38
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.3)	(8.8)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.2)	(5.3)			(0.6)
平成30年度	4,945	2,166	1,758	389	-	-	19	-	861	474	368	106	55
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.7)	(8.4)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.1)	(5.4)			(0.6)
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	1	21	-	918	456	368	88	52
構成比	(100.0)	(54.7)	(91.1)	(8.0)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.0)			(0.6)

表12の続き

(単位:上段人、下段%)

就職者	正規の職員等	正規の職員でない者	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外の者	不詳・死亡	(再掲)就職進学者			進学率 (②+③+ ④+⑤) /①	区分
						正規の職員等	正規の職員でない者			
1,295	1,289	6	39	80	-	5	3	2	(77.0)	平成27年度
(17.8)			(0.9)	(4.4)					72.0	構成比
25.7			0.8	1.6	-					
1,214	1,206	8	29	77	2	3	1	2	(77.1)	平成28年度
(17.9)			(0.8)	(4.3)	(0.0)				73.0	構成比
24.8			0.6	1.6	0.0					
1,225	1,207	18	21	85	2	3	3	0	(76.8)	平成29年度
(17.8)			(0.7)	(4.7)	(0.0)				72.7	構成比
25.2			0.4	1.7	0.0					
1,266	1,246	20	28	95	-	1	1	0	(76.8)	平成30年度
(17.6)			(0.7)	(5.0)	(0.0)				71.9	構成比
25.6			0.6	1.9	0.0					
1,209	1,200	9	21	120	2	-	-	-	(76.6)	令和元年度
(17.7)			(0.6)	(5.1)	(0.0)				72.4	構成比
24.7			0.4	2.4	0.0					

(注) 1、就職進学者は、それぞれの進学先に計上した

2、大学等進学者の「大学(学部)」～「特別支援学校高等部(専攻科)」は、大学等進学者全体に占める構成比である

3、「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である

4、進学率の分子は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である

5、構成比の()は、全国数値である

6、構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である

7、就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である

7 特別支援学校

在学者数は前年度より2人減少で、平成27年度から5年連続で減少し、過去最少(※)を更新
教員数は前年度より2人減少で、平成30年度から2年連続で減少

(※盲学校・聾学校・養護学校が特別支援学校へ一本化された平成19年度以降の数)

(1) 学校数

学校数は11校(本校9校、分校2校)で、前年度より増減はなかった。
設置者別にみると、国立1校、公立10校となっている。

(2) 学級数

学級数は293学級で、前年度より増減はなかった。

(3) 在学者数

在学者は761人(男474人、女287人)で、前年度より2人(0.3%)減少した。

(4) 教員数(本務者)

教員数は662人(男226人、女436人)で、前年度より2人(0.3%)減少した。

(5) 本務教職員のうち教務主任数等(再掲)

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任11人、特別支援学校教諭免許状所有者484人、学年主任6人、保健主事10人、進路指導主事10人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で28人となっている。

表13-1 特別支援学校数・学級数・在学者数・教員数

区分	学校数(校)			学級数 (学級)	在学者数(人)					教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ()内全国
	総数	うち国立	うち本校		総数	幼稚部	小学部	中学部	高等部	総数	うち女性	
平成27年度	11	1	10	322	823	11	217	197	398	674	439	65.1 (60.9)
平成28年度	11	1	10	315	804	10	202	204	388	678	440	64.9 (61.2)
平成29年度	11	1	10	315	766	9	206	186	365	680	444	65.3 (61.2)
平成30年度	11	1	9	293	763	15	192	204	352	664	432	65.1 (61.3)
令和元年度	11	1	9	293	761	14	195	189	363	662	436	65.9 (61.6)

表13-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位:人)

区分	部主事	特別支援学校 教諭免許状所有者	教務 主任	学年 主任	保健 主事	生徒指導 主事	進路指導 主事	学科主任	農場長	寮務主任	自立活動 担当教員	司書 教諭
教職員数	29	484	11	6	10	10	10	2	0	2	41	10

舎監	産休代替 教職員	育児休業 代替教員	指導 主事	教育委員会事務局等 勤務者・その他	留学生・海外 日本人学校派遣者	休職・ 休業者	区分
5	2	13	0	1	2	28	教職員数

(6) 卒業後の状況（中学部）

平成31年3月の卒業生数は78人（男43人、女35人）で前年度より17人（27.9%）増加した。

ア 進学状況

卒業生のうち高等学校等進学者は、77人（男43人、女34人）で、その内訳は、高等学校（本科）4人、特別支援学校高等部73人となっている。

高等学校等進学率（卒業生のうち、高等学校等進学者の占める割合）は、98.7%（男100.0%、女97.1%）で、前年度より3.6ポイント上昇した。

イ 就職状況

平成31年3月卒業生については、就職者はいなかった。

表14 特別支援学校状況別卒業生数（中等部）

	卒業生数 (人)	高等学校等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡 の者 (人)	高等学校等 進学率(人) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
平成27年度	66	65	-	-	-	-	1	-	-	98.5 (98.3)	0.0 (0.1)
平成28年度	71	68	-	-	-	-	3	-	-	95.8 (98.4)	0.0 (0.0)
平成29年度	77	73	-	-	-	-	4	-	-	94.8 (98.5)	0.0 (0.1)
平成30年度	61	58	-	-	-	-	3	2	-	95.1 (98.4)	0.0 (0.0)
令和元年度	78	77	1	-	-	-	-	-	-	98.7 (98.2)	0.0 (0.0)

(注) 1、就職進学者は、それぞれの進学先に計上した

2、「高等学校等進学者」とは、高等学校本科（全日制）（定時制）、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部（本科）（別科）及び高等学校（通信制）へ進んだものである

3、「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である

(7) 卒業後の状況（高等部）

平成31年3月の卒業生数は119人（男81人、女38人）で前年度より6人（5.3%）増加した。

ア 進学状況

卒業生のうち大学進学者は、大学等進学者は4人（男3人、女1人）で、その内訳は、大学に1人、特別支援学校高等部専攻科に3人となっている。

大学等進学率（卒業生のうち、大学等進学者の占める比率）は3.4%（男3.7%、女2.6%）で、前年度より0.7ポイント上昇した。

イ 就職状況

就職者は、62人（男44人、女18人）で、前年度より15人（31.9%）増加した。

就職率（卒業生のうち就職者総数の占める割合）は52.1%で、前年度より10.5ポイント上昇した。

職業別にみると、生産工程従事者が最も多く21人で33.9%を占め、次いで運搬・清掃等従事者が17人で27.4%、事務従事者が7人で11.3%となっている。

産業別にみると、卸売業、小売業が最も多く20人で32.3%を占め、次いで製造業が12人で19.4%、農業、林業が6人で9.7%となっている。

(参考 図1～図3)

(統計表 第9-1表～第9-13表)

表15 特別支援学校状況別卒業生数（高等部）

	卒業生数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡 の者 (人)	大学等 進学率(人) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
平成27年度	121	6	1	-	-	45	69	65	-	5.0 (2.1)	37.2 (28.8)
平成28年度	126	4	1	-	1	59	61	61	-	3.2 (2.1)	46.8 (29.4)
平成29年度	134	3	1	3	4	57	65	64	1	2.2 (1.9)	42.5 (30.1)
平成30年度	113	3	-	-	1	47	62	58	-	2.7 (2.0)	41.6 (31.2)
令和元年度	119	4	-	-	1	62	51	47	1	3.4 (1.7)	52.1 (32.3)

(注) 1、就職進学者は、それぞれの進学先に計上した

2、「大学等進学者」とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部（専攻科）へ進んだものである

3、「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である

8 専修学校

生徒数は前年度より 79 人減少で、平成 30 年度から 2 年連続で減少
教員数は前年度より 7 人減少

- (1) 学校数
学校数は 23 校で、前年度より増減はなかった。
設置者別にみると、公立 4 校、私立 19 校となっている。
- (2) 学科数
学科数は 42 学科で、前年度より 1 学科減少した。
内訳は、高等課程 7 学科、専門課程 32 学科、一般課程 3 学科となっている。
- (3) 生徒数
生徒数は 1,939 人（男 793 人、女 1,146 人）で、前年度より 79 人（3.9%）減少となった。
課程別にみると、高等課程 244 人、専門課程 1,463 人、一般課程 232 人となっている。
- (4) 教員数（本務者）
教員数は 202 人（男 102 人、女 100 人）で、前年度より 7 人（3.3%）減少となった。
- (5) 卒業者数（平成 30 年度間）
卒業者数は 893 人（男 410 人、女 483 人）で、前年度より 31 人（3.4%）減少となった。
課程別にみると、高等課程 100 人、専門課程 500 人、一般課程 293 人となっている。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 11-1 表～第 11-7 表）

表 16 専修学校数・学科数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数（校）		学科数 （学科）	生 徒 数（人）				教員数（本務）（人）		卒業者数 （人）
	総数	うち私立		総数	高等課程	専門課程	一般課程	総数	うち女性	
平成27年度	24	20	37	1,978	415	1,290	273	197	110	865
平成28年度	24	20	38	1,958	364	1,356	238	209	115	833
平成29年度	23	19	39	2,082	338	1,469	275	207	110	790
平成30年度	23	19	43	2,018	305	1,431	282	209	109	924
令和元年度	23	19	42	1,939	244	1,463	232	202	100	893

（注）卒業者数は前年度間卒業した者である

9 各種学校

生徒数は前年度より 139 人減少で、平成 30 年度から 2 年連続で減少
教員数は前年度より 7 人増加

(1) 学校数

学校数は 17 校で、前年度より 1 校増加した。
設置者別にみると、すべて私立となっている。

(2) 課程数

課程数は 21 課程で前年度より 3 課程増加した。
内訳は、文化・教養関係のその他 2 課程、各種学校にのみある課程の自動車操縦 12 課程、
予備校 4 課程、学習・補助 1 課程、外国人学校 2 課程となっている。

(3) 生徒数

生徒数は 1,245 人（男 880 人、女 365 人）で、前年度より 139 人（10.0%）減少した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 310 人（男 271 人、女 39 人）で、前年度より 7 人（2.3%）増加した。

(5) 卒業者数（平成 30 年度間）

卒業者数は 14,978 人（男 9,747 人、女 5,231 人）で、前年度より 757 人（4.8%）減少した。

（参考 図 1～図 3）

（統計表 第 12-1 表～第 12-3 表）

表 17 各種学校数・課程数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数（校）		課程数 （課程）	生徒数（人）						教員数（本務）（人）		卒業者数 （人）
	総数	うち私立		総数	文化・ 教養 関係	各種学校にのみある過程				総数	うち女性	
						予備校	学習・ 補習	自動車操縦	外国人 学校			
平成27年度	13	13	14	1,590	-	49	-	1,541	-	328	31	19,345
平成28年度	13	13	13	1,158	-	71	-	1,087	-	311	29	17,416
平成29年度	15	15	17	1,396	-	77	58	1,250	11	308	31	16,584
平成30年度	16	16	18	1,384	-	59	48	1,210	67	303	28	15,735
令和元年度	17	17	21	1,245	20	40	42	1,053	90	310	39	14,978

（注）卒業者数は前年度間に卒業した者である

10 不就学学齡児童生徒

就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし
学齡児童生徒死亡者数は、学齡児童1名

(1) 就学免除・猶予者

就学免除者及び就学猶予者の該当者はいなかった。

(2) 1年以上居所不明者

令和元年5月1日現在1年以上居所不明者は該当者はいなかった。

(3) 死亡者

平成30年度間に死亡した者は1人（学齡児童1人）となっている。

(統計表 第13表)

第18表 不就学学齡児童・生徒数

(単位：人)

区 分	学齡児童 (6～11歳)			学齡生徒 (12～14歳)		
	総数	男	女	総数	男	女
就学免除者	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齡児童生徒死亡者	1	-	1	-	-	-

- (注) 1. 「就学免除者」及び「就学猶予者」は、令和元年5月1日現在、市町村教育委員会から就学免除又は、猶予を受けている者をいう
2. 年齢は、平成31年4月1日現在の満年齢である
3. 1年以上居所不明者は、令和元年5月1日現在、1年以上居所不明の者をいう
4. 学齡児童生徒死亡者（平成30年度間）の年齢は、平成30年4月1日現在の満年齢である

11 外国人児童・生徒数

小学校は 58 人で前年度より 8 人増加で、平成 29 年度から 3 年連続で増加し、過去最高を更新
 中学校は 28 人で前年度より 3 人減少
 高等学校は 26 人で前年度より 1 人増加

外国人児童・生徒数は、小学校は 58 人で前年度より 8 人（16.0%）増加し、中学校は 28 人で前年度より 3 人（9.7%）減少した。高等学校は 26 人で前年度より 1 人（4.0%）増加となった。

外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、高等学校)平成25年度～令和元年度

(人)

	小学校			中学校				高等学校（全日制・定時制）		
	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	公立	私立
平成25年度	40	0	40	20	0	18	2	20	14	6
平成26年度	44	0	44	26	0	22	4	20	15	5
平成27年度	44	0	44	33	0	30	3	16	12	4
平成28年度	40	0	40	27	0	24	3	12	8	4
平成29年度	44	0	44	24	0	23	1	26	13	13
平成30年度	50	0	50	31	0	30	1	25	9	16
令和元年度	58	0	58	28	0	28	0	26	9	17

外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、高等学校)
平成25年度～令和元年度

(人)

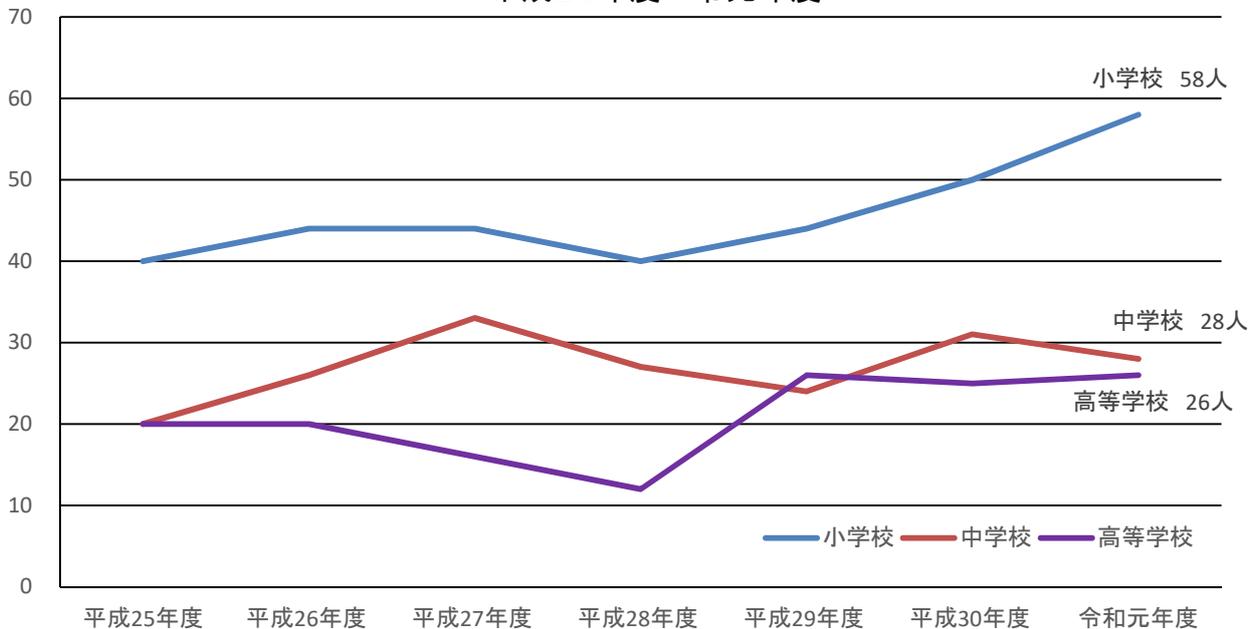


図1 学校数の推移（鳥取県）

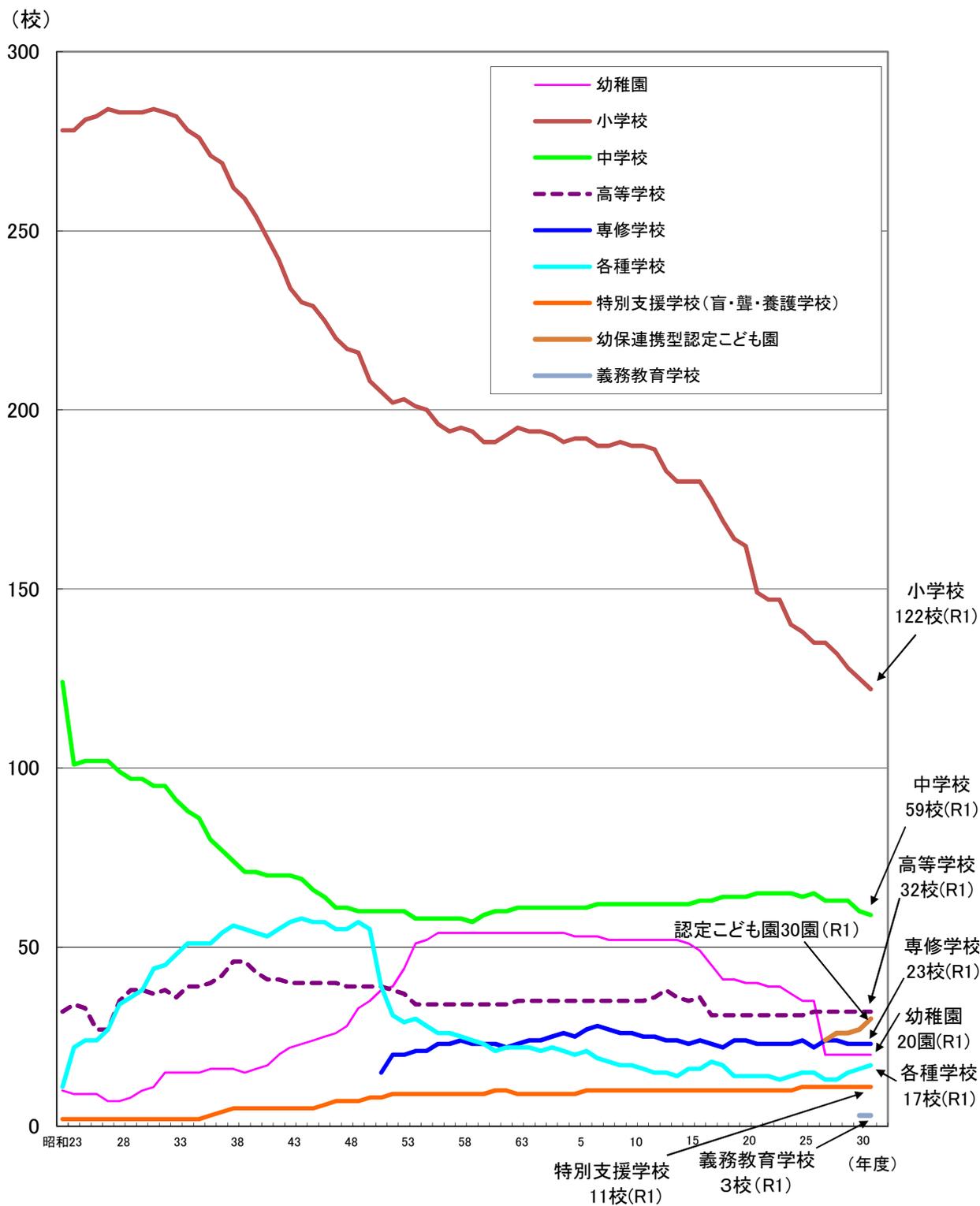


図3 教員数（本務者）の推移（鳥取県）

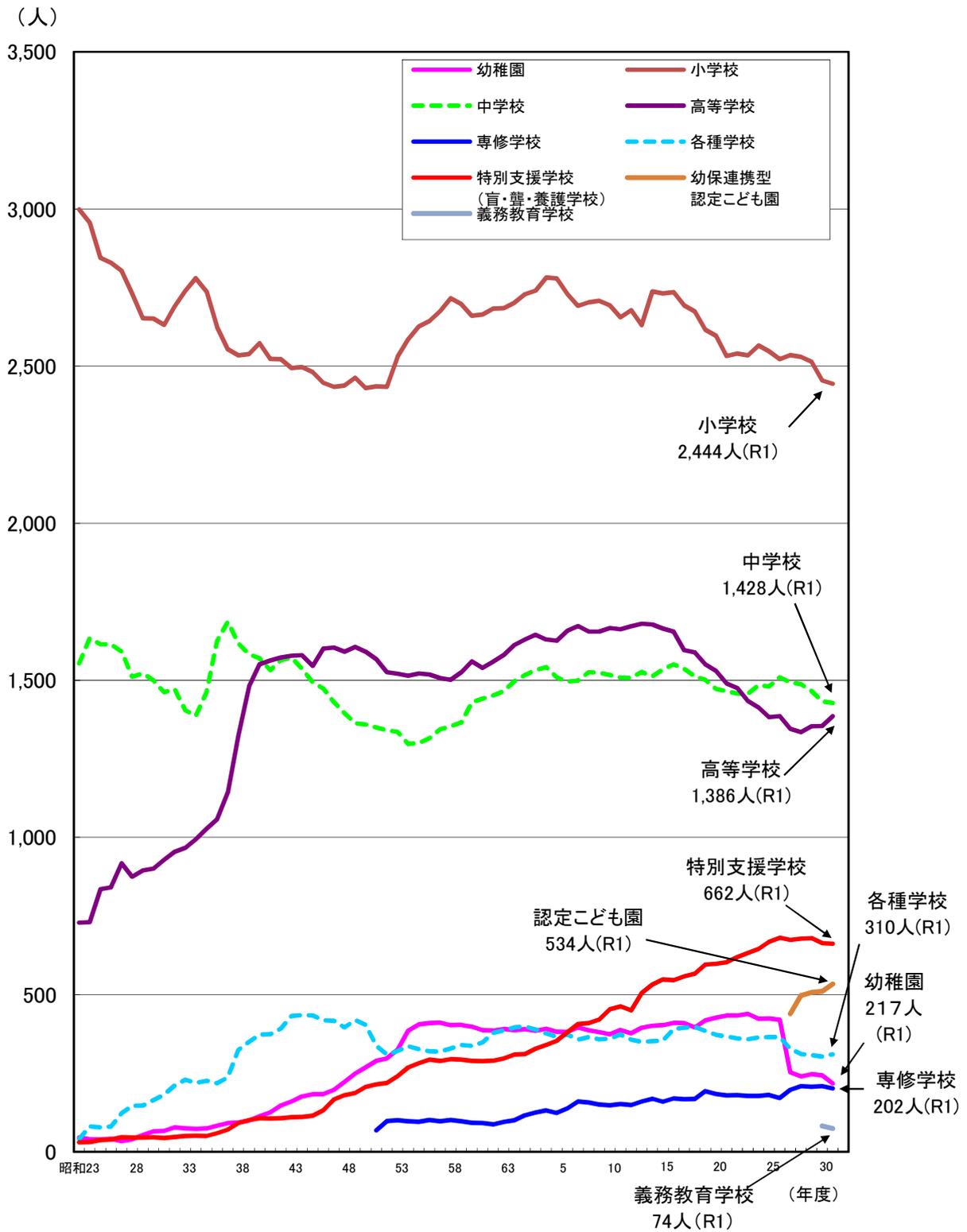
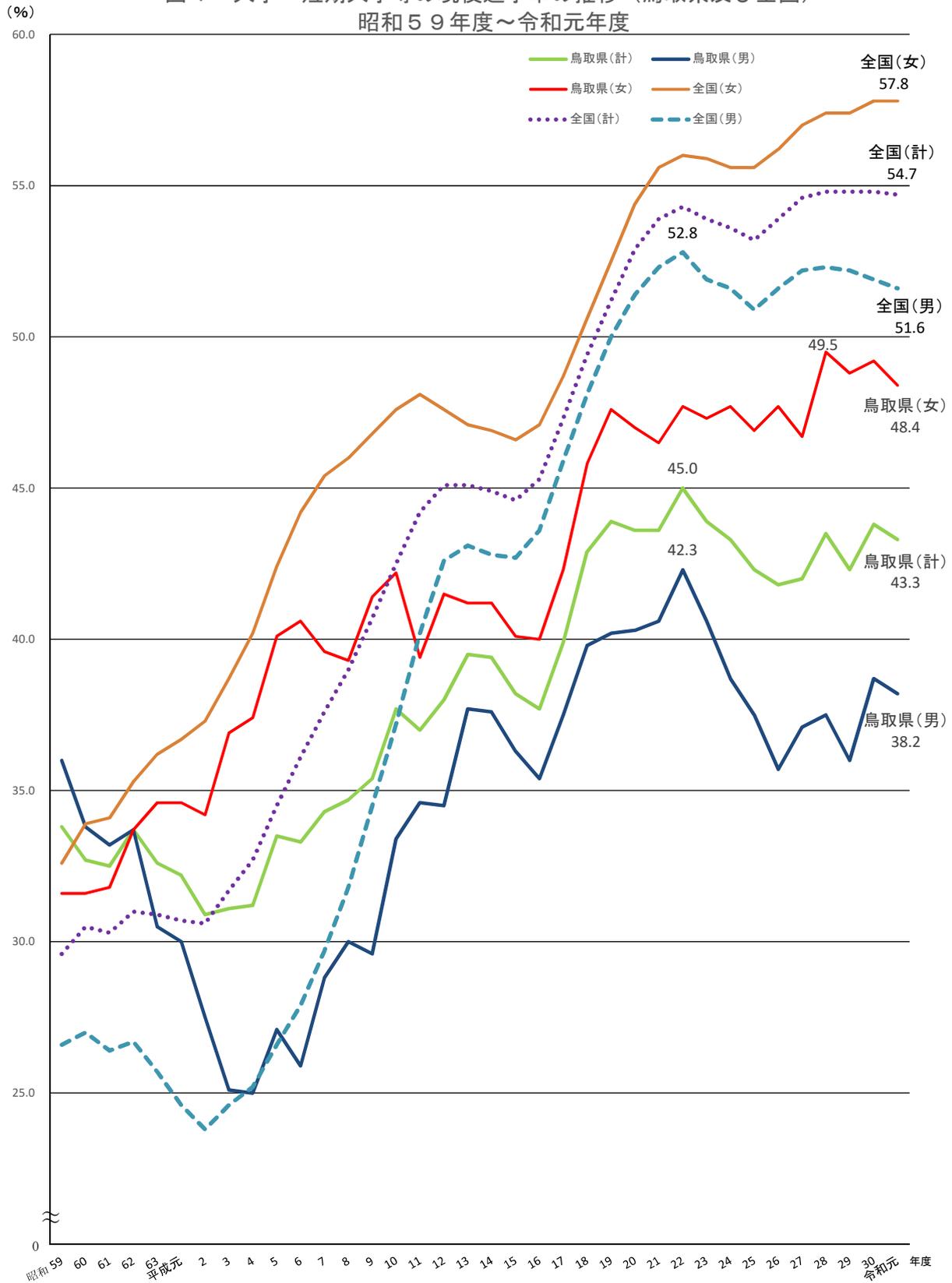
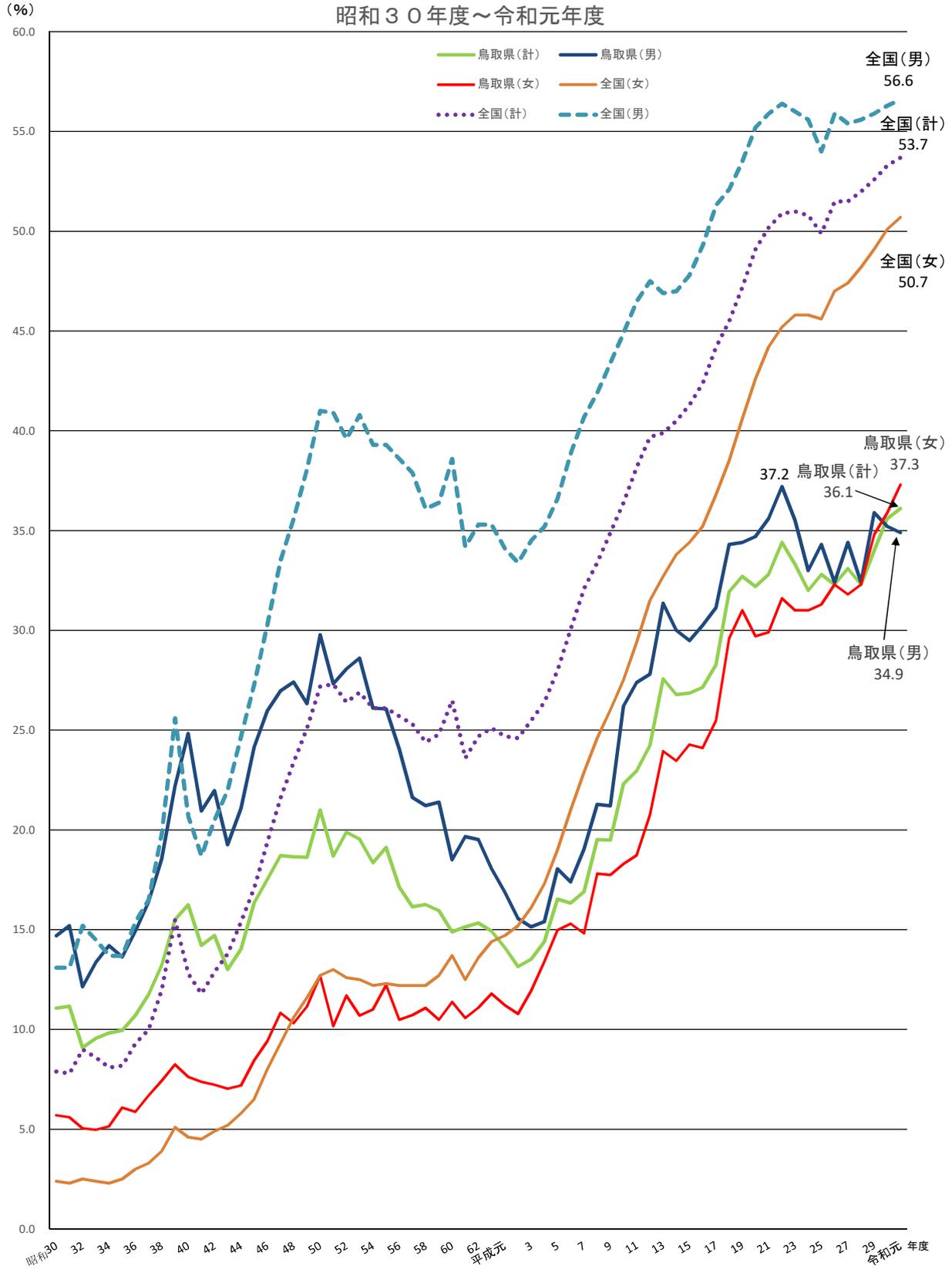


図4 大学・短期大学等の現役進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和59年度～令和元年度



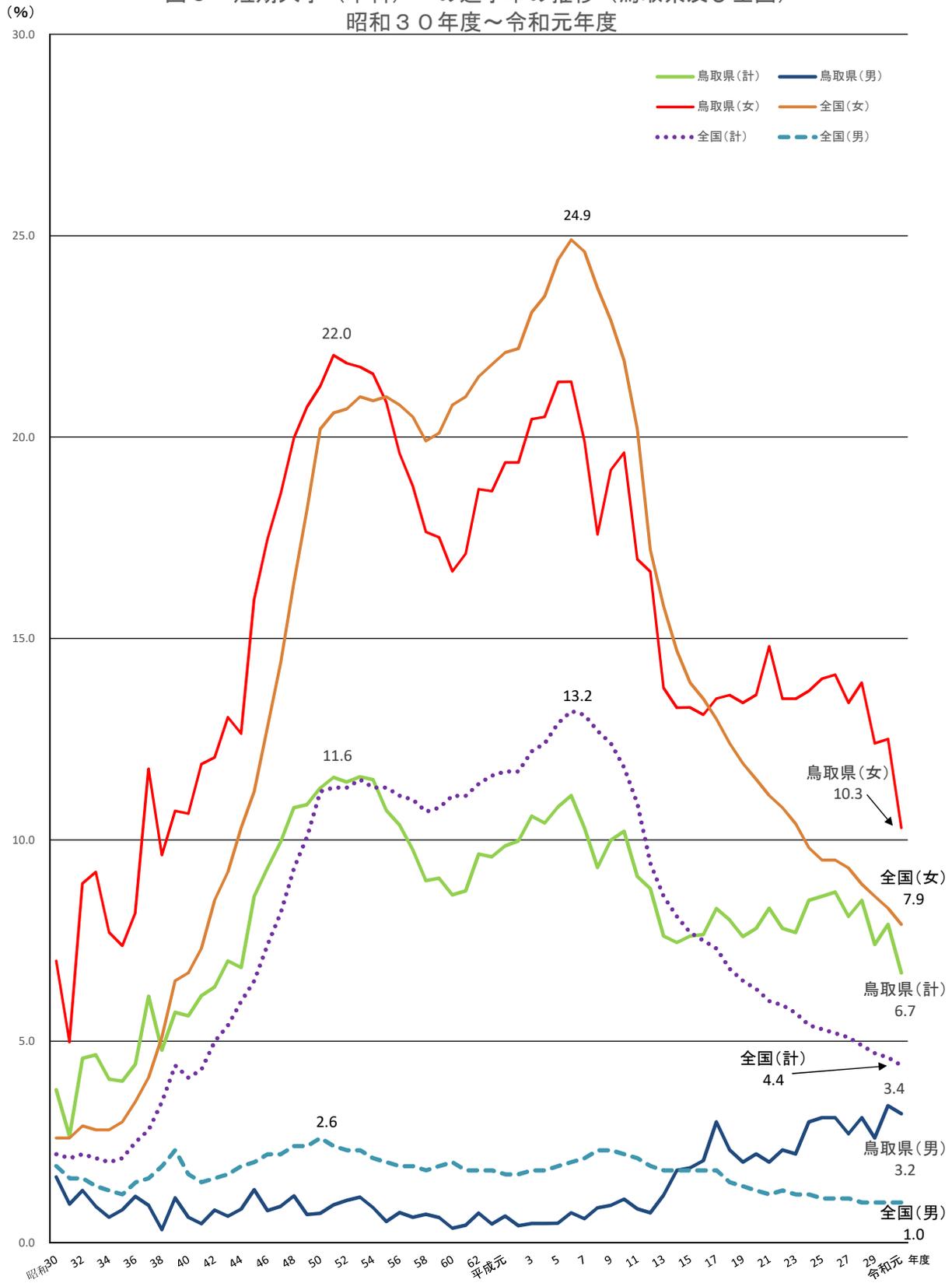
(注)大学・短期大学等の進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

図5 大学（学部）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和元年度



(注)全国の大学(学部)進学者には、過年度高卒者等が含まれる

図6 短期大学（本科）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和元年度



(注) 全国の短期大学(本科)の進学者には、過年度高卒者等が含まれる

図7 高等学校の就職率の推移（鳥取県及び全国）
昭和25年度～令和元年度

